

ベトナムのカムラン湾開放と戦略

KDR 20110318

KDR ハノイ特電

ベトナムは、2010年10月、カムラン湾の対外開放を正式に宣言した。ジャカルタの外交軍事情報筋は、KDRに対し、ベトナムのカムラン湾対外開放政策は、特定の国家を対象とするものでなく、全方位であり、如何なる国家の軍用、民用船舶もカムラン湾において補給、及び小型の修理が出来ることと述べた。

ベトナムのこの政策の目的は、南シナ海問題を更に国際化するため、多くの大国をベトナム及び南シナ海に引き込むことにある。

ジャカルタの外交軍事情報筋は、「米軍は、過去5年来、カムラン湾で PARRY 級護衛艦を修理している。衆知の通り、空母ジョージワシントンも2010年にベトナムを訪問した。ロシアもまたカムラン湾を租借するかどうか検討中である」と述べた。この地域の情報ソースは、「たとえロシアがカムラン湾の租借を決定したとしても、ベトナムのカムラン湾全方位開放政策とは矛盾しない」と述べた。

本誌は、ベトナムのカムラン湾全方位開放政策は、米露間の新たな平衡点を形成するものであって、冷戦時代のように、どちらか一方に肩入れするものではないと考える。

カムラン湾の全方位、軍民両用開放政策は、誰が利益を得るのか？ 過去の経験から言えば、米露の海軍が最も頻繁にカムラン湾を利用する可能性があり、しかも二者共に過去にカムラン湾の主人を務めた。このほか、インド海軍も将来カムラン湾を利用する可能性がある。インド海軍は、南シナ海を“準支配地区”にする戦略を採用しようとしており、この地区に海軍の根拠地を必要としている。これと同時に、北上する ASEAN 諸国海軍、たとえばマレーシア、インドネシア海軍の艦船などは、補給のためカムラン湾を利用する可能性がある。こうすればマレーシア、インドネシア海軍艦船は、北上する距離をかせげる。

日本の海上自衛隊は、将来インド洋で船団護衛任務に就く場合、カムラン湾を使用する可能性がある。カムラン湾開放政策によって、真に“王手”をかけられた国は、中国である。海南島の中国海軍基地は、カムラン湾に距離が最も近く、中国海軍はカムラン湾を利用して艦船修理や補給を行うことが出来ない。したがってカムラン湾を開放する真の目的は、ASEAN 諸国及び米露が共同して

中国に対する警戒線をさらに一步北上させることにある。

このほか、将来、オーストラリアの艦船がカムラン湾を利用し、中国に対する警戒範囲を北方に前進させる可能性がある。

以上